



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東海運株式会社

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 壁谷 泰雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 湯川 次郎

TEL 03-6221-2203

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,249	3.7	186	16.2	207	33.8	210	174.7
26年3月期第1四半期	9,881	△0.5	160	△23.1	154	△19.8	76	△27.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 257百万円 (79.3%) 26年3月期第1四半期 143百万円 (233.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.42	—
26年3月期第1四半期	2.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	36,220	13,378	36.5
26年3月期	34,540	13,104	37.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,236百万円 26年3月期 12,954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,889	3.2	388	△17.3	394	△15.4	315	16.2	11.10
通期	42,124	2.9	778	△16.2	788	△15.5	547	26.6	19.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	28,923,000 株	26年3月期	28,923,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	510,663 株	26年3月期	510,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	28,412,337 株	26年3月期1Q	28,412,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、4月に実施された消費増税に伴う駆け込み需要からの反動減や個人消費の減退等により成長率の鈍化は避けられなかったものの、政府による大胆な金融緩和と機動的な財政出動による政策効果、いわゆるアベノミクス効果が景気回復をもたらしたことによりデフレ脱却に向けた動きが顕在化し、緩やかながら回復基調が続くものと見込まれます。一方、世界経済は欧米を中心とする先進国の景気回復の動きが続き、これまで世界規模で景気拡大をけん引してきた新興国経済も先進国の復調を背景に、経済の緩やかな回復基調は今後も続くものと見られます。

物流業界におきましては、企業の堅調な設備投資を背景に一般機械等の輸送量は増加傾向が見られます。一方、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や国内民需の減退が日用品等の輸送量を押し下げる要因となっており、消費関連需要は低迷するものと見られます。また、建設関連需要にも落ち込みが見られます。

また、国際貨物輸送については、緩やかな世界経済の回復基調を背景に、荷動きは堅調に推移するものと見られます。

このような経営環境の下、当社グループはグループの進むべき方向性として「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の初年度を迎え、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針のもと、グループ全体で取り組むべき重点課題を厳選し、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は102億4千9百万円と前年同四半期に比べ3億6千8百万円（3.7%）の増収となり、営業利益は1億8千6百万円と前年同四半期に比べ2千6百万円（16.2%）の増益、経常利益は2億7百万円と前年同四半期に比べ5千2百万円（33.8%）の増益となりました。また四半期純利益は2億1千万円と前年同四半期に比べ1億3千4百万円（174.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの中古車等の輸送量が減少したものの、中央アジア向けのパイプ等の輸送量及び中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量が増加しました。また、アフリカ向けのスポット輸送等による増収効果がありました。

国内貨物においては、建材等輸送におけるガラス輸送の減少や昨年度の営業所閉鎖によるセメント関連輸送の減少が見られたものの、セメント二次製品の取扱量増加のほか、九州地区における輸出業務の増加や倉庫の稼働率の向上等による増収効果がありました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は71億9千8百万円と前年同四半期に比べ5億2千1百万円（7.8%）の増収となり、セグメント利益は4億1千8百万円と前年同四半期に比べ5千6百万円（15.7%）の増益となりました。

## ②海運事業

海運事業におきましては、外航貨物船においてベトナムからの骨材輸送を開始したことによる取扱量の増加があったものの、国内におけるセメント原料関連の粉体船貨物や建設発生土等の輸送量が大幅に減少しました。

また、国内貨物船の用船コストの減少等により、利益面ではプラスとなりました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は29億5千万円と前年同四半期に比べ1億1千6百万円（3.8%）の減収となったものの、セグメント利益は1億4千1百万円と前年同四半期に比べ9百万円（7.5%）の増益となりました。

## ③不動産事業

不動産事業におきましては、今年度に売却した不動産からの賃料収入減により、減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は1億円と前年同四半期に比べ3千6百万円（26.7%）の減収となり、セグメント利益は7千7百万円と前年同四半期に比べ2千6百万円（25.5%）の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億7千9百万円増加の362億2千万円（4.9%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が3億2千2百万円減少したものの、船舶事故に伴う未収保険金等が生じたことにより流動資産のその他が14億5千4百万円、現金及び預金が2億9千4百万円、受取手形及び営業未収入金が1億6千3百万円、それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億4百万円増加の228億4千1百万円（6.6%増）となりました。主な要因は、短期借入金が1億9千8百万円、退職給付に係る負債が1億7千3百万円それぞれ減少したものの、船舶事故損失引当金が13億1千3百万円、長期借入金が3億2千4百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円増加の133億7千8百万円（2.1%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上2億1千万円、その他有価証券評価差額金が5千6百万円、為替換算調整勘定が1千万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は36.5%と前連結会計年度末に比べて1.0ポイントの減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、消費税率引き上げによるマイナス効果を背景に成長率の鈍化が見込まれるものの、雇用環境の改善や輸出及び設備投資の増加等が下支えし、景気後退局面は回避するものと予想されます。また、政治の混迷が懸念される新興国や地域におけるリスク要因が注目されるものの、米国をはじめとした先進国景気の復調により世界経済は緩やかな回復基調が続くものと見られております。

当社グループにおきましては、国際貨物においては中国、東南アジア向けのコンテナ取扱量が不透明であるものの、ロシア・モンゴル向けのさらなる貨物獲得や外航船によるセメント関連の輸送拡大を目指してまいります。また、国内貨物においては、セメント関連製品等の輸送拡充のほか、倉庫の高付加価値化による貨物保管品質の向上を目指してまいります。

また、当社グループでは「16中期経営計画」の初年度を迎え、『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた第2ステップとして、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を目指した各施策に取り組んでまいります。

なお、平成26年3月24日に発生したセメント専用船（環洋丸：イースタンマリンシステム株式会社（連結子会社）所有船）の座礁事故について、7月3日に安全港への着岸作業が完了し、損害額及び保険求償額の見積りが概ね完了したことから、当第1四半期連結累計期間に当該影響額を織込み、併せて第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましても本年5月14日に公表した内容について見直しを実施いたしました。

詳細につきましては、本日平成26年7月31日公表の「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が154,000千円減少し、利益剰余金が99,561千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,961,864	3,256,141
受取手形及び営業未収入金	6,291,382	6,454,715
その他	989,666	2,444,598
貸倒引当金	△18,756	△18,767
流動資産合計	10,224,157	12,136,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,020,165	5,254,845
機械装置及び運搬具(純額)	58,974	55,605
船舶(純額)	1,093,629	968,110
土地	10,072,275	10,064,888
その他(純額)	1,831,927	2,411,261
有形固定資産合計	19,076,972	18,754,710
無形固定資産		
その他	1,620,829	1,617,688
無形固定資産合計	1,620,829	1,617,688
投資その他の資産		
投資有価証券	2,924,119	3,000,900
その他	749,753	765,680
貸倒引当金	△55,229	△55,224
投資その他の資産合計	3,618,644	3,711,356
固定資産合計	24,316,446	24,083,755
資産合計	34,540,603	36,220,444

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,216,270	4,212,101
短期借入金	5,705,704	5,507,022
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	241,097	165,080
賞与引当金	306,267	487,859
その他	1,963,588	1,916,478
流動負債合計	12,625,928	12,481,542
固定負債		
社債	212,000	212,000
長期借入金	4,400,903	4,725,258
特別修繕引当金	148,256	124,605
債務保証損失引当金	9,408	8,450
船舶事故損失引当金	—	1,313,119
退職給付に係る負債	1,552,430	1,379,094
資産除去債務	54,798	55,064
その他	2,432,840	2,542,377
固定負債合計	8,810,637	10,359,970
負債合計	21,436,566	22,841,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,996,009	9,207,395
自己株式	△125,071	△125,071
株主資本合計	12,671,947	12,883,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,160	456,889
為替換算調整勘定	△12,391	△1,941
退職給付に係る調整累計額	△105,052	△102,027
その他の包括利益累計額合計	282,716	352,920
少数株主持分	149,372	142,677
純資産合計	13,104,037	13,378,931
負債純資産合計	34,540,603	36,220,444

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
営業収益	9,881,553	10,249,800
営業費用	8,997,226	9,312,865
営業総利益	884,326	936,934
販売費及び一般管理費		
従業員給料	267,587	285,250
賞与引当金繰入額	71,197	60,496
退職給付費用	13,925	17,681
福利厚生費	67,764	68,625
貸倒引当金繰入額	△3,689	416
減価償却費	15,254	17,034
その他	291,518	300,594
販売費及び一般管理費合計	723,557	750,099
営業利益	160,769	186,835
営業外収益		
受取利息	519	572
受取配当金	19,855	33,534
持分法による投資利益	—	2,195
その他	25,529	24,639
営業外収益合計	45,904	60,941
営業外費用		
支払利息	30,458	24,560
持分法による投資損失	6,031	—
生産物販売費用	9,736	8,531
その他	5,460	7,252
営業外費用合計	51,686	40,344
経常利益	154,986	207,431
特別利益		
固定資産売却益	7,199	119,225
特別修繕引当金戻入額	—	36,800
船舶事故に係る保険金収入	—	1,399,663
特別利益合計	7,199	1,555,688
特別損失		
固定資産処分損	63	3,719
投資有価証券評価損	50	—
ゴルフ会員権評価損	—	72
船舶事故に係る損失	—	1,376,963
特別損失合計	114	1,380,755
税金等調整前四半期純利益	162,072	382,364
法人税等	90,601	177,607
少数株主損益調整前四半期純利益	71,470	204,757
少数株主損失 (△)	△5,284	△6,085
四半期純利益	76,754	210,843

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,470	204,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,837	57,429
為替換算調整勘定	—	△1,418
退職給付に係る調整額	—	3,024
持分法適用会社に対する持分相当額	22,373	△6,238
その他の包括利益合計	72,211	52,796
四半期包括利益	143,682	257,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,599	263,759
少数株主に係る四半期包括利益	△4,917	△6,205

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,676,912	3,066,852	137,787	9,881,553	—	9,881,553
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,003	—	8,748	21,751	△21,751	—
計	6,689,916	3,066,852	146,535	9,903,305	△21,751	9,881,553
セグメント利益	361,304	131,436	104,406	597,147	△436,378	160,769

(注) 1. セグメント利益の調整額△436,378千円には、セグメント間取引消去198千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436,576千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,198,266	2,950,549	100,984	10,249,800	—	10,249,800
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,153	—	8,748	9,901	△9,901	—
計	7,199,420	2,950,549	109,732	10,259,701	△9,901	10,249,800
セグメント利益	418,048	141,353	77,746	637,149	△450,314	186,835

(注) 1. セグメント利益の調整額△450,314千円には、セグメント間取引消去295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△450,609千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。